

配電制御の革新を続ける



平成25年6月

平成25年3月期
第33期 決算説明会

寺崎電気産業株式会社

(証券コード:6637)

会社概要

《平成25年3月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社
本社所在地	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号
代表者	代表取締役社長 寺崎泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,809名(連結) 618名(個別)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	大阪証券取引所 ジャスダック市場(スタンダード)
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 738名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

事業概要

船舶用システム 製品

- 配電制御システム
- 統合型監視制御システム
- 陸電供給システム (AMP)
- 船員教育シミュレータ 等



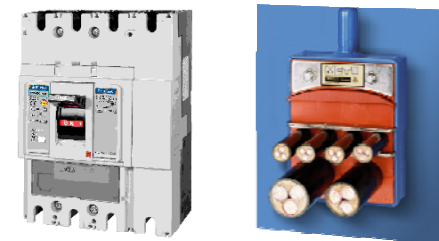
産業用システム 製品

- 配電制御システム
- コージェネレーションシステム
等



機器(ブレーカ) 製品

- 低圧遮断器
 - ・ 気中遮断器
 - ・ 配線用遮断器
 - ・ 漏電遮断器
- MCTマルチケーブルトランジット
(ケーブル貫通部総合防災品) 等



エンジニアリング及び ライフサイクルサービス

- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

医療関連製品

- 各種医療機器



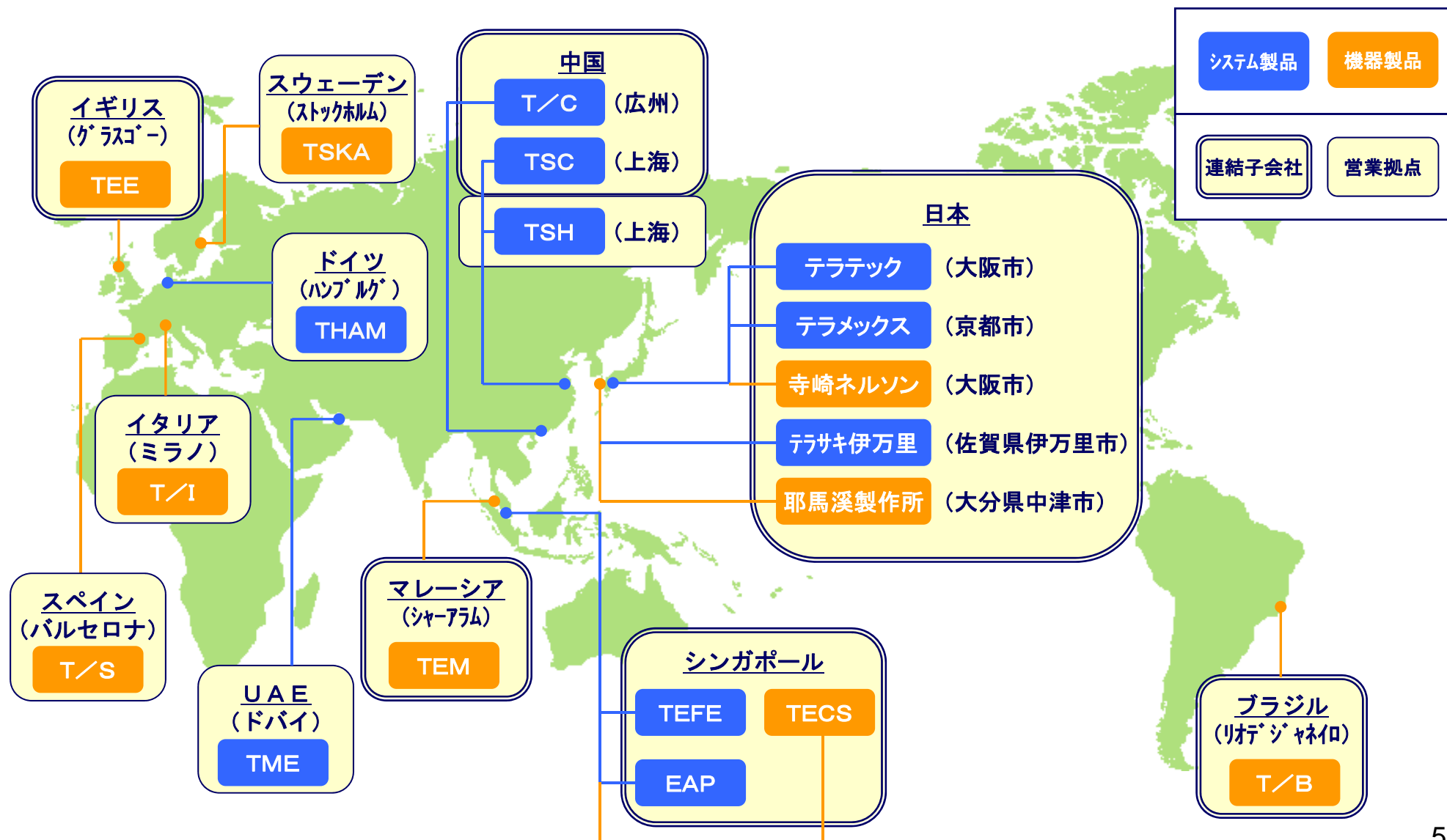
沿革概要

- 1923年（大正12年） 創業 刃型開閉器、配電盤の製造・販売を開始
- 1947年（昭和22年） 政府の計画造船が始まり、いち早く船舶用電気機器の開発に着手
日本初配線用遮断器を独自開発
- 1953年（昭和28年） 日本海事協会の気中遮断器認定第1号を取得
- 1961年（昭和36年） 船舶の自動化・省力化が急速に進み、これに対応した集中監視盤を
我が国初となる自動化船に納入
- 1963年（昭和38年） 世界的な発明『限流ブレーカ』の開発に成功
- 1970年（昭和45年） イギリスに販売拠点設立 業界に先駆けいち早く海外進出を開始
- 1973年（昭和48年） シンガポールに製造・販売拠点設立
- 1975年（昭和50年） ブラジルに製造拠点設立
- 1986年（昭和61年） マレーシアに販売拠点設立
- 1994年（平成6年） 中国・広州に製造・販売拠点設立
- 2007年（平成19年） 現 大阪証券取引所ジャスダック市場へ株式上場
中国・上海に製造・販売拠点設立
- 2010年（平成22年） 国内初となる船舶への陸電供給システム及び太陽光発電システムを納入

2013年（平成25年）10月 テラサキは 創業90周年 を迎えます

連結子会社等の所在地

《平成25年3月末現在》



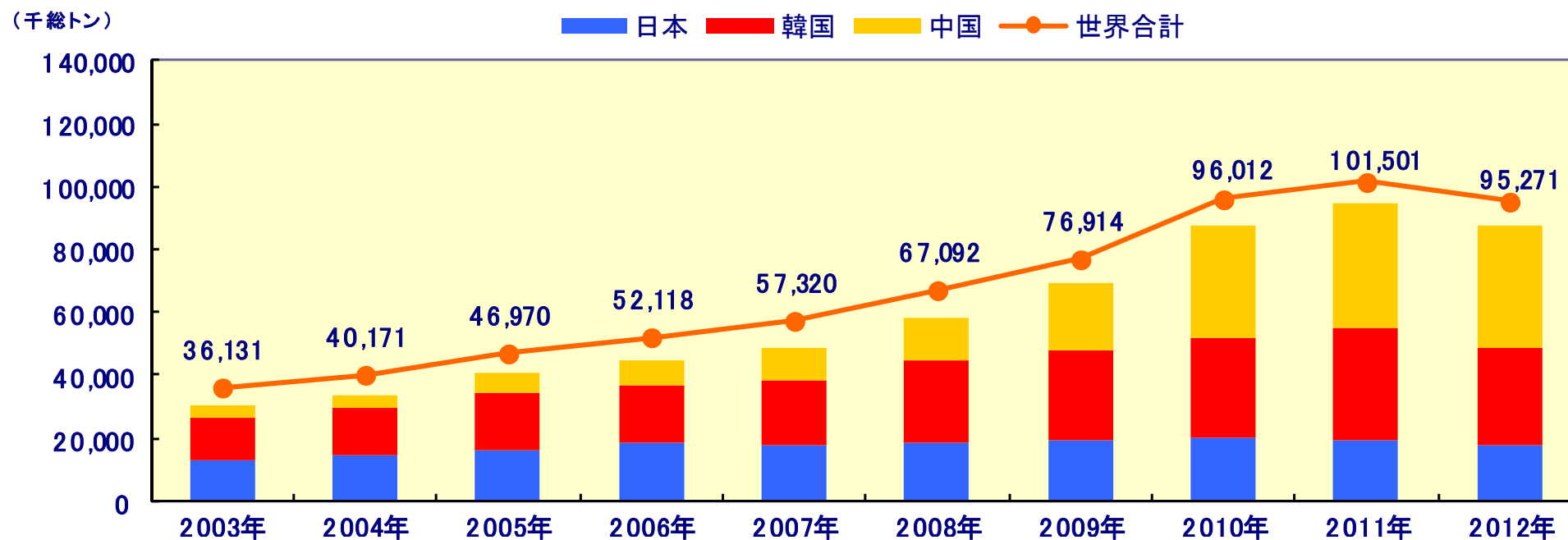
当社を表すキーワード



世界造船業界の動向(竣工量)

2012年1-12月での「世界の新造船竣工量」は
95,271千総トンとなり対前年比 6.5%減

日本・・・ 586隻 17,428千総トン (対前年比 10.0%減)
韓国・・・ 472隻 31,383千総トン (対前年比 12.5%減)
中国・・・ 1,436隻 38,924千総トン (対前年比 1.7%減)

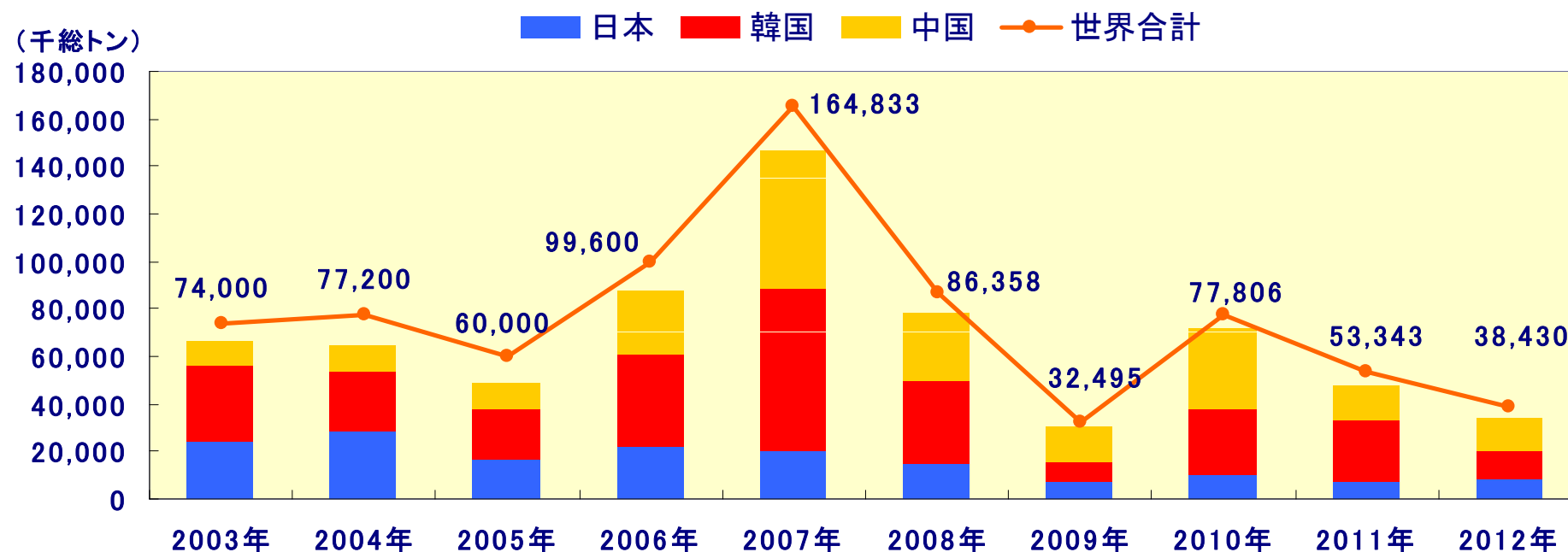


《参考》 2013年予想 (日本15,572千総トン, 韓国24,474千総トン, 中国43,419千総トン, 世界合計94,060千総トン)
2014年予想 (日本8,005千総トン, 韓国18,526千総トン, 中国14,903千総トン, 世界合計46,004千総トン)

世界造船業界の動向(受注量)

2012年1-12月での「世界の新造船受注量」は
38,430千総トンとなり対前年比 32.3%減

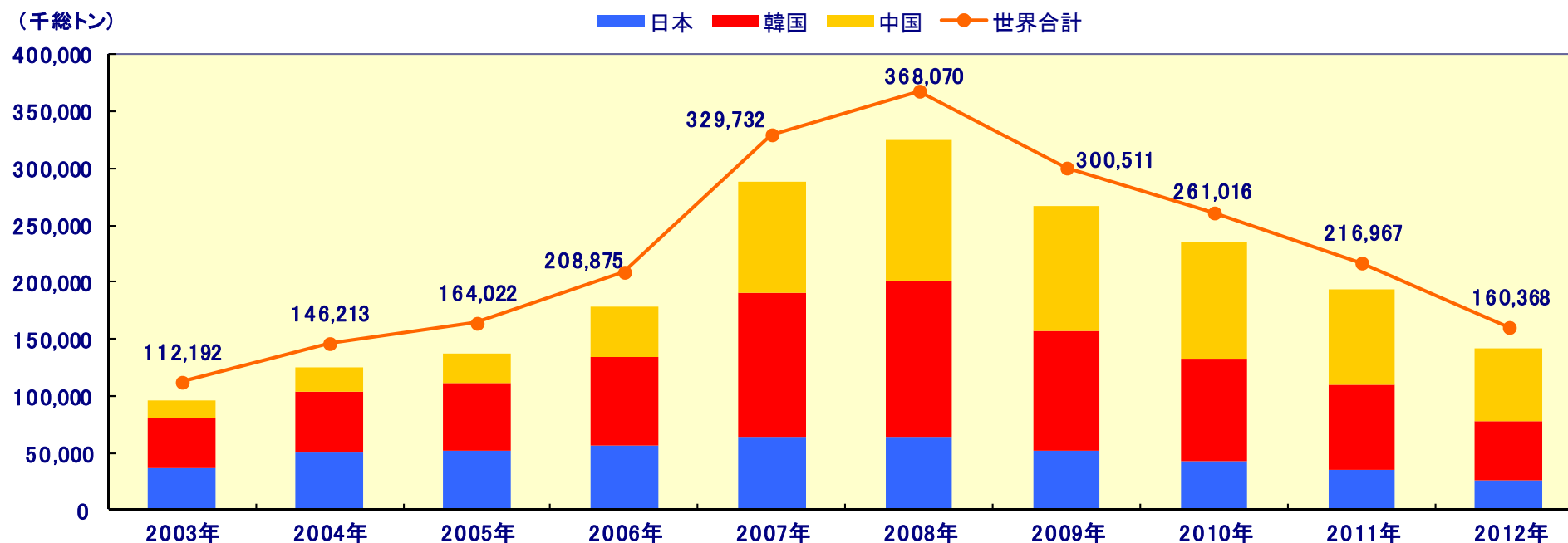
日本・・・ 356隻 8,414千総トン (対前年比 9.4%増)
韓国・・・ 230隻 12,034千総トン (対前年比 52.1%減)
中国・・・ 628隻 14,131千総トン (対前年比 26.1%減)



世界造船業界の動向(手持工事量)

2012年12月末における「世界の造船手持工事量」は
160,368千総トンとなり対前年12月末比 26.1%減

日本・・・ 740隻 25,828千総トン (対前年比 24.6%減)
韓国・・・ 764隻 52,109千総トン (対前年比 31.3%減)
中国・・・ 1,927隻 63,475千総トン (対前年比 24.4%減)



連結決算のポイント

日本

売上高は前期を上回り、収益面でも前期比で増益となる。

- 船舶用システム製品は、一部造船所における納期繰延要求等の影響があったものの、LNG船やコンテナ船、大型タンカー(VLCC)向け及び停泊中船舶への陸電供給システム(AMP)等により売上が増加
- 産業用製品は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向け及び医療用機器等の販売が引き続き堅調、また海外プラント向け配電制御システム等により売上が増加
- 機器製品は、国内向けでは第3四半期以降に太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野における直流ブレーカ等の需要が急激に増加し、海外向けではOEM販売先向け等が好調に推移したことにより売上が増加

アジア

売上高は前期を下回り、収益面でも前期比で減益となる。

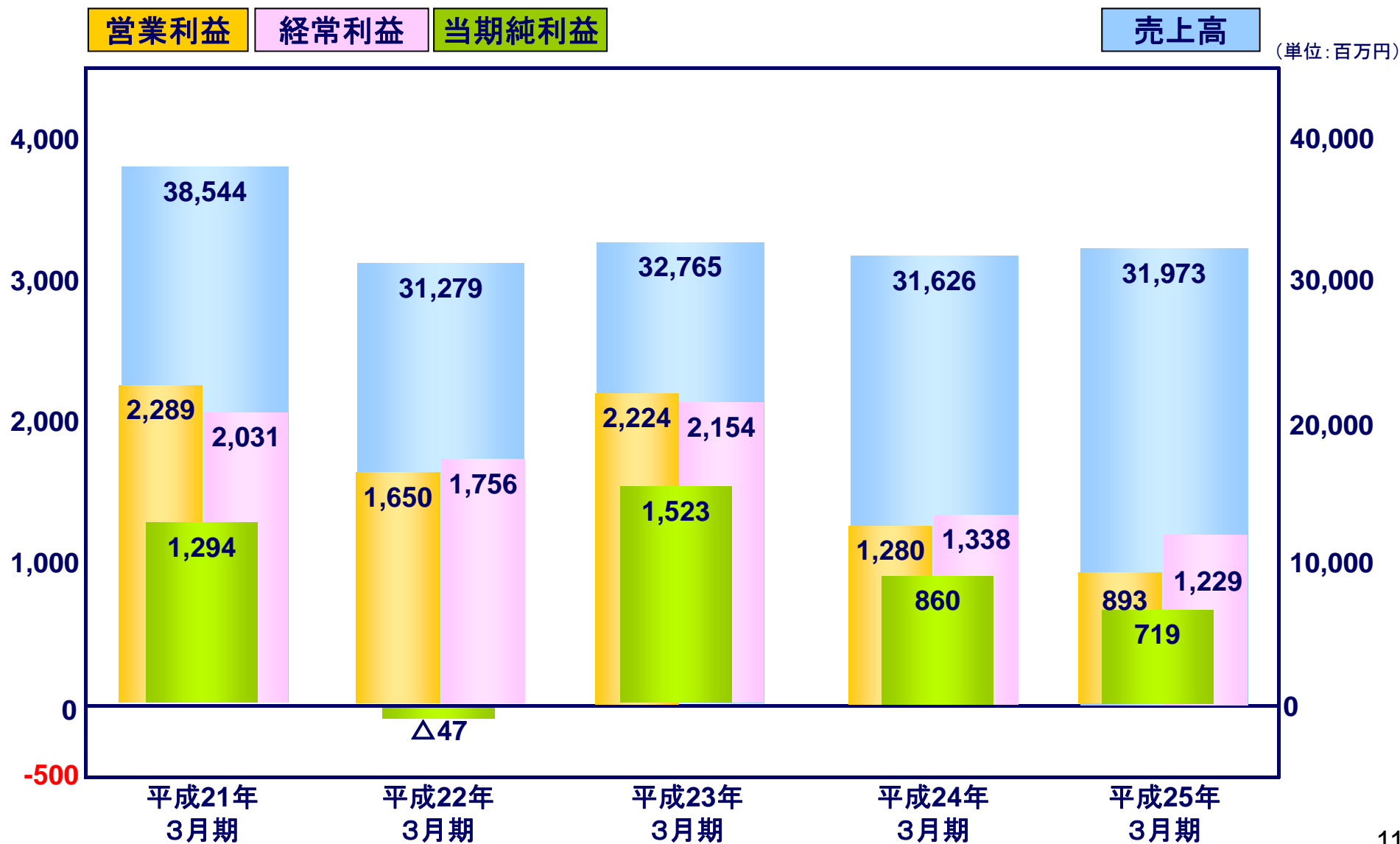
- 船舶用システム製品は、引き続き一部造船所における納期繰延要求等及び船価下落による当社製品の販売価格低下が影響等により売上が大きく減少
- 機器製品は、船舶用向けの需要が低調となるものの、マレーシア国内向け及びインドネシア日系企業向け並びにOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより売上が増加

ヨーロッパ

売上高は前期並み、収益面では前期比で減益となる。

- 英国内ではデータセンター向けの需要が一段落し売上が減少、ヨーロッパ地域でも売上が減少しましたが、中近東及び南米向けの需要やOEM販売先向け等の需要が好調に推移したことにより売上はほぼ前期並み

連結業績の推移



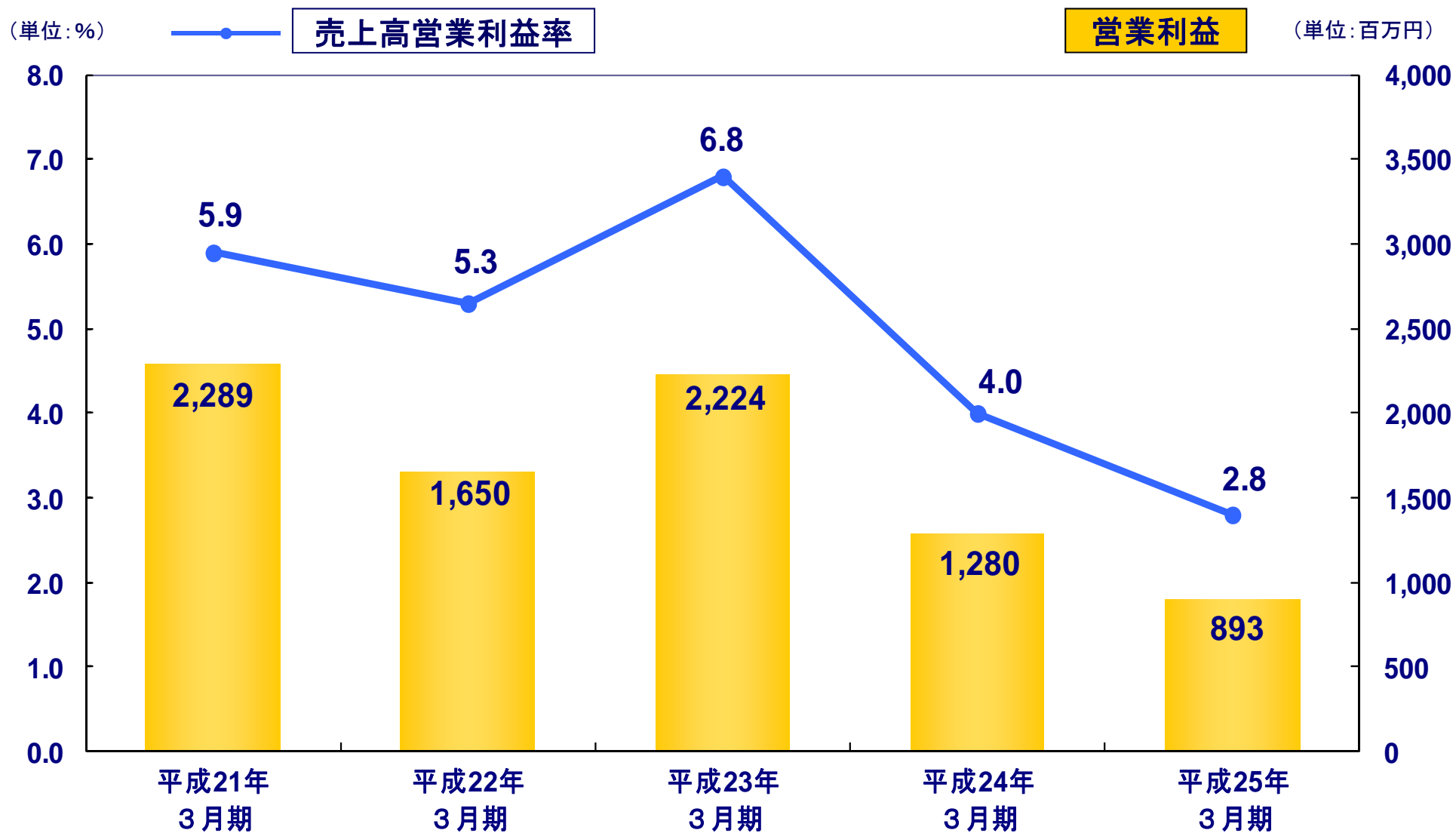
連結決算概要

(単位:百万円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	前期 増減率
売上高	38,544	31,279	32,765	31,626	31,973	+1.1%
営業利益	2,289	1,650	2,224	1,280	893	△30.2%
経常利益	2,031	1,756	2,154	1,338	1,229	△8.1%
当期純利益	1,294	△47	1,523	860	719	△16.4%
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 99.37	円 銭 △3.65	円 銭 116.95	円 銭 66.05	円 銭 55.24	

当期連結累計で、為替差益 228百万円等が発生いたしました。

連結営業利益・営業利益率の推移



■ 当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減
資産の部			
流動資産	25,480	26,763	+1,282
固定資産	9,677	9,688	+11
資産合計	35,158	36,452	+1,294
負債の部			
流動負債	13,087	13,305	+217
固定負債	5,058	4,489	△569
負債合計	18,145	17,794	△351
純資産の部			
株主資本	18,245	18,834	+589
その他の包括利益累計額	△1,277	△220	+1,057
少数株主持分	44	43	△1
純資産合計	17,012	18,657	+1,645
負債・純資産合計	35,158	36,452	+1,294

現金及び預金 +933
受取手形及び売掛金 +407
有価証券 △153

有形固定資産 +308
無形固定資産 △229
投資その他の資産 △68

支払手形及び買掛金 △119
短期借入金 +141
(1年内返済予定
長期借入金含む)
未払費用 +341

長期借入金 △338

利益剰余金 +589

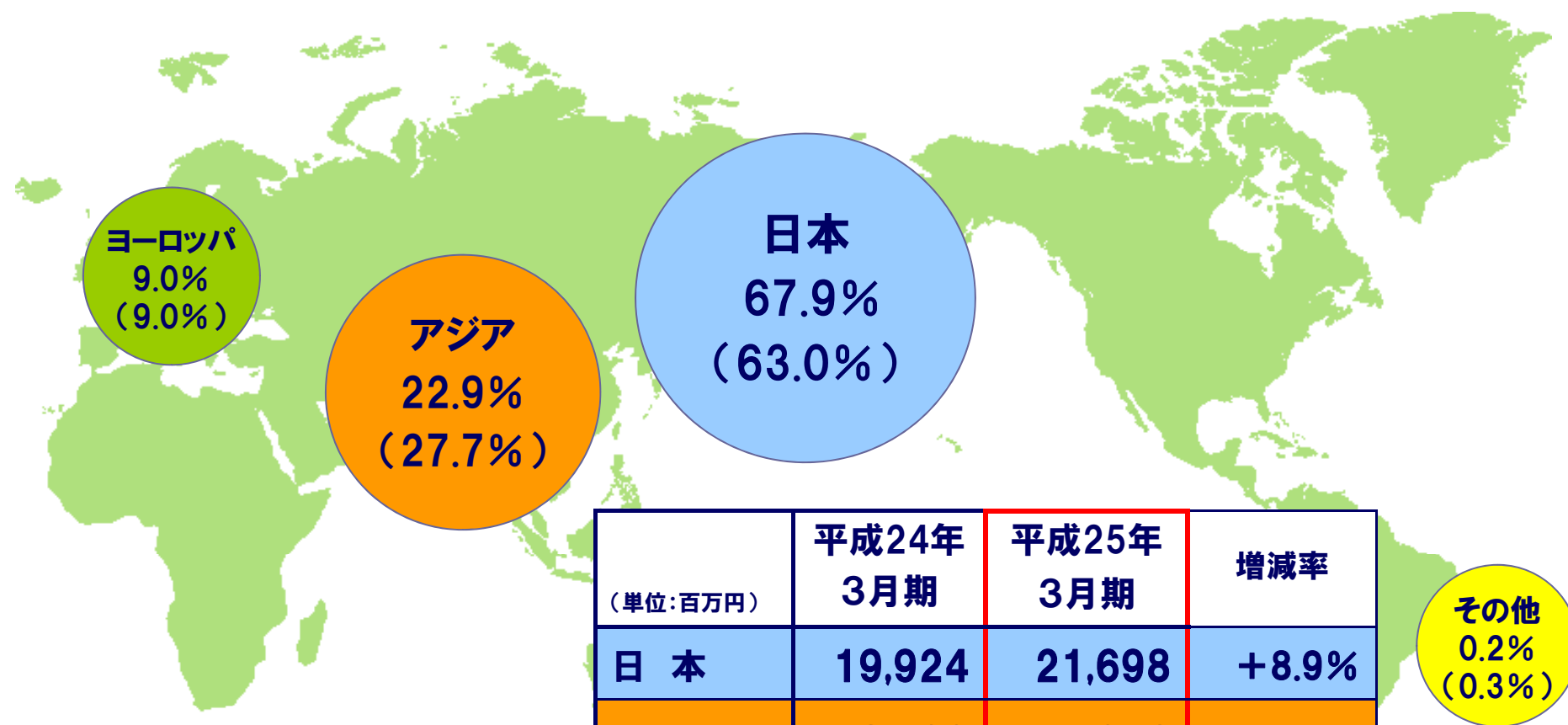
為替換算調整勘定 +984

主要連結財務指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 99.37	円 銭 △3.65	円 銭 116.95	円 銭 66.05	円 銭 55.24
BPS (1株当たり純資 産)	円 銭 1,155.97	円 銭 1,158.21	円 銭 1,247.20	円 銭 1,302.31	円 銭 1,428.69
自己資本比率	% 43.3	% 42.9	% 45.9	% 48.3	% 51.1
ROE (自己資本利益率)	% 8.7	% △0.3	% 9.7	% 5.2	% 4.0
有利子負債	百万円 7,386	百万円 6,315	百万円 5,317	百万円 4,565	百万円 4,368
DEレシオ	% 49.04	% 41.85	% 32.72	% 26.91	% 23.47

■ 当社は、自己資本比率55%を中期経営目標としております。

所在地別セグメント 連結売上高



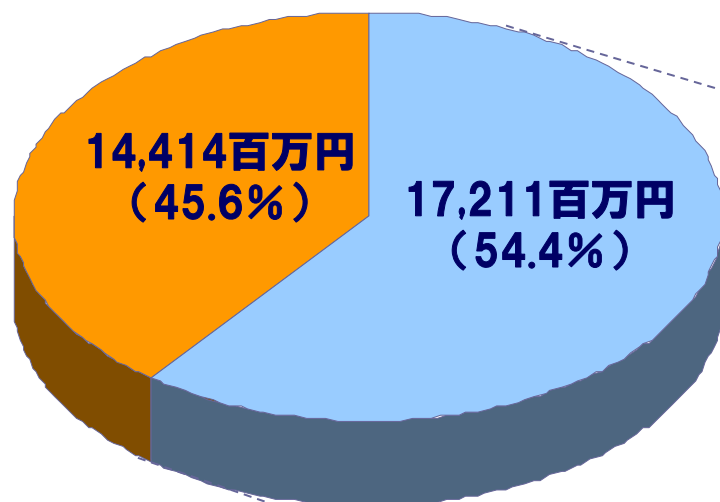
(単位:百万円)	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減率
日本	19,924	21,698	+8.9%
アジア	8,739	7,316	△16.3%
ヨーロッパ	2,856	2,875	+0.7%
その他	105	82	△21.6%

(注) ()は前期の比率を表す

製品別 連結売上高比率（ご参考）

平成24年3月期（累計）

合計：31,626百万円

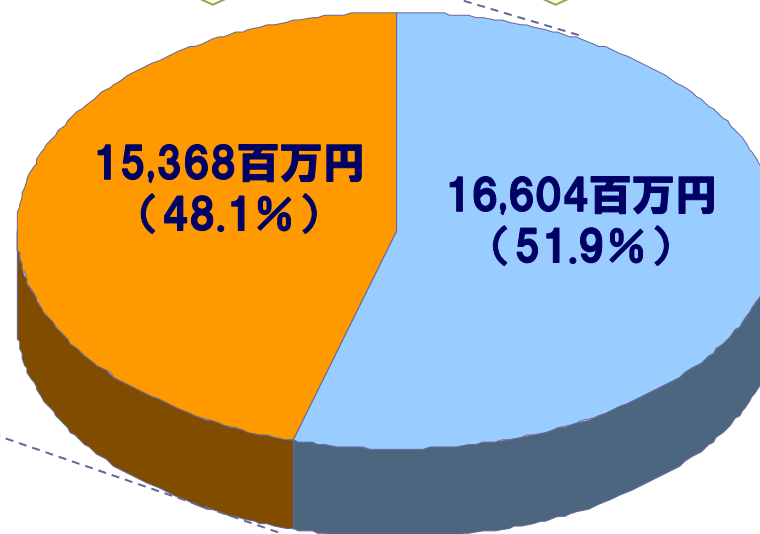


平成25年3月期（累計）

合計：31,973百万円

前期比
+6.6%

前期比
△3.5%

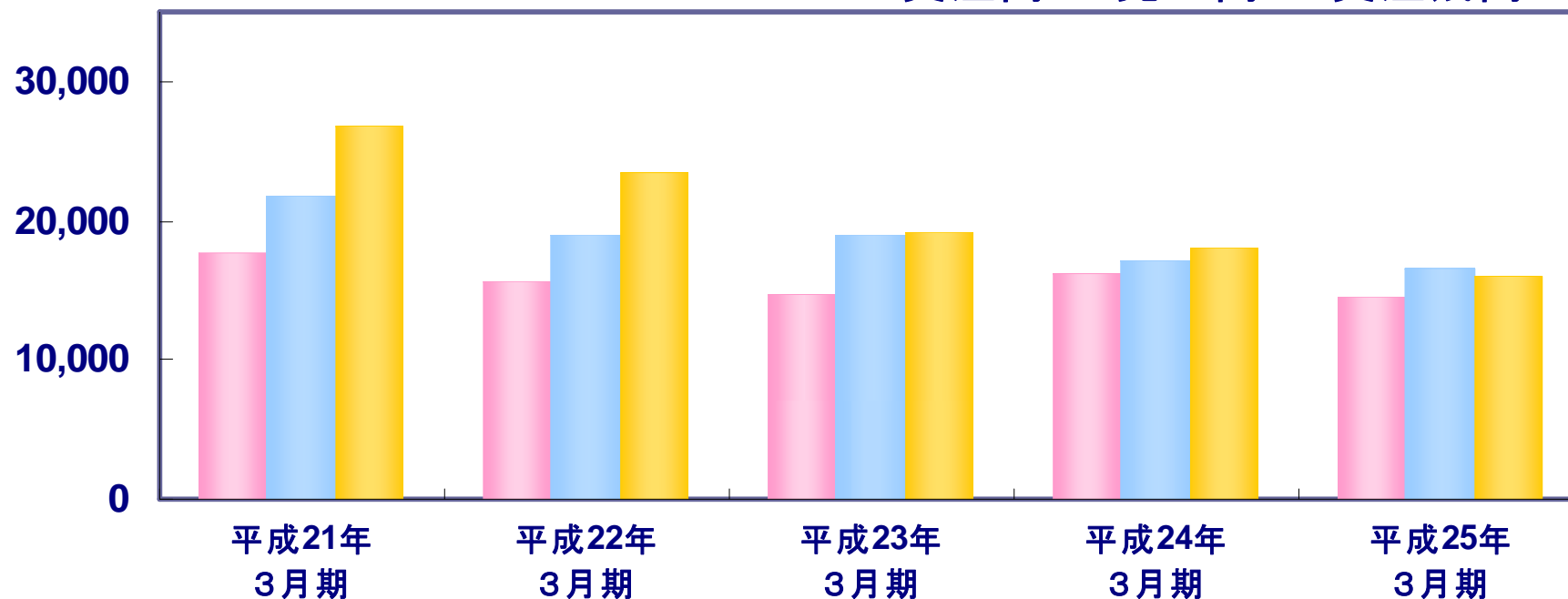


- システム製品 (配電制御システム等)
- 機器製品 (低圧遮断器等)

システム製品 連結売上・受注・受注残推移

(百万円)

■ 受注高 ■ 売上高 ■ 受注残高



(単位:百万円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
受注残高	26,731	23,530	19,125	18,121	15,999
受注高	17,758	15,706	14,641	16,207	14,482
売上高	21,864	18,907	19,045	17,211	16,604

平成26年3月期 連結業績予想

当社グループの経済環境は、主要顧客である造船業界においてこれまで相応の仕事量を確保してきましたが、今後は新造船需要の低迷の影響が見込まれています。一方、設備投資関係では新興国、資源国の需要拡大が見込まれ、国内では新エネルギー分野（風力発電、太陽光発電、二次電池等）の民間設備投資において増加基調が続くと予想されます。また、当社の収益に大きな影響を与える為替レートは円高是正が弱まると想定されるほか、原油価格や銅・銀等の原材料価格高止まりが懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。

(単位:百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期(予想)
売上高	31,973	34,320
営業利益	893	1,060
経常利益	1,229	1,070
当期純利益	719	490
EPS (1株当たり当期純利益)	円 銭 55.24	円 銭 37.61
1株当たり配当金	円 10.00	円 12.00

平成26年3月期予想
1株あたり配当金の内訳
普通配当 10円
創業90周年記念配当 2円

業績予想の前提

- ◆為替レート (TTM) 1米ドル : 88.00円、1ユーロ : 112.00円、1英ポンド : 136.00円、1豪ドル : 90.00円
- ◆設備投資 : 1,171百万円 (対前年実績 増減率 : + 21.3%)
- 減価償却費 : 1,282百万円 (" 増減率 : + 21.3%)
- 研究開発費 : 592百万円 (" 増減率 : △ 0.4%)

連結業績予想に係る主要因及び施策

日本

船舶用システム製品は、海運業界の需給バランスの崩れにより依然厳しい状況が続く見込み

【施策】

- －高付加価値船（LNG船、メガコンテナ船、客船、オフショア船等）向け配電制御システムの受注強化
- －最適制御パワーマネジメントシステムや陸電供給システム（AMP）等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高め、売上と利益を確保
- －船員教育市場向けシミュレーターの受注拡大

産業用システム製品は、国内・海外とも市況は緩やかな回復が期待されつつも、厳しい市場環境が続く見込み

【施策】

- －コージェネレーションシステムをはじめとする分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場、環境市場への営業強化
- －新エネルギー分野の市場開拓と直流システムビジネスの展開
- －国内・海外プラント関連顧客数の増大と受注の拡大

連結業績予想に係る主要因及び施策

日本

機器製品は、新エネルギー分野等の需要が引き続き堅調に推移する見通し

【施策】

- －新エネルギー分野（風力発電、太陽光発電、二次電池等）への営業強化
- －新興国インフラ市場と日系企業の海外設備投資案件への営業強化
- －グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減
- －次世代製品の開発に注力

医療用機器は、堅調に推移する見通し

【施策】

- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －グループ連携による新規顧客の獲得と医療機器市場の拡大

エンジニアリング及びライフサイクル事業は、堅調に推移する見通し

【施策】

- －Terasaki Global Service Network (TGSN) の拡充と新サービスの提案
- －陸電供給システム (AMP) や環境対応機器の換装工事ビジネスの受注拡大
- －製造設備関連向けエンジニアリングビジネスの拡大

連結業績予想に係る主要因及び施策

アジア

船舶用システム製品は、中国や韓国の造船業界において新造船竣工量の減少が数年続くと見込まれ、厳しい時期を迎えると予想

【施策】

- －中国市場における営業力強化によるシェアの維持・拡大
- －高付加価値船向け配電制御システム等の受注強化及び生産性向上
- －生産拠点における積極的な合理化推進による原価低減

機器製品は、インドネシア、ミャンマー、ベトナム等の東南アジア諸国を中心に内需拡大が見込まれる

【施策】

- －東南アジア及び中国、韓国における営業力強化によるシェア拡大
- －アジアに進出する日系企業の設備投資案件への受注強化

ヨーロッパ

金融不安の影響は予断を許さないものの、民間設備投資が緩やかに回復する見通し

【施策】

- －中近東、アフリカ、ロシア及び中南米市場等へのシェア拡大
- －OEM先との協力関係の強化による販売量の拡大

経営ビジョン

低圧サーキットブレーカ市場で
世界のトップ5のシェアを取る

船舶用市場における配電制御システムで
世界のリーディングメーカーとして発展する

産業用市場における特定市場向け配電制御
システムでスペシャルメーカーとして発展する
(環境市場、分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場等)

経営ビジョン

医療関連機器メーカーとして発展する
(医療並びに臨床検査機器)

エンジニアリング及びライフサイクル事業を通じて
世界中のお客様にソリューションをお届けする



本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

《我々の使命》

【ご参考資料】

1. 我々が開発、製造、販売する
世界で一流の製品とサービスを通じて
お客様に『安全』、『安心』、そして
『快適』をお届けし、人類社会に貢献します。
2. 我々は配電制御技術を究めます。

《主な納入例》

【ご参考資料】

《配電制御システム》

- ・ 豪華客船 : 『飛鳥II』 『ダイヤモンドプリンセス』
- ・ 南極観測船 : 『しらせ』
- ・ 深海掘削船 : 『ちきゅう』
- ・ LNG船、コンテナ船、ばら積み船、タンカーなど各種船舶
- ・ 国内、海外電力インフラ施設
- ・ ごみ処理施設 ・ 製鉄所 ・ 鉄道関連施設 他



南極観測船『しらせ』

《低圧遮断器》

- ・ 船舶 ・ 液晶パネル工場 ・ 太陽光／風力発電施設 ・ 空港施設
- ・ インターネットデータセンター ・ 携帯電話関連施設 他

- ◆ 国産第1号
- ◆ 世界トップクラス
- ◆ 環境

◆ 国産第 1 号 ◆

【ご参考資料】

【昭和 2 2 年】

当初、日本では遮断器（ブレーカ）は海外から技術を輸入し製造していましたが、テラサキが日本で初めて独自開発・製造に成功しました。



◆ 世界トップクラス ◆

【ご参考資料】

お客様からの信頼を得て
世界トップクラスのシェアを保持。
世界の海運・造船界から幅広く
認知されています。



ひとたび出航すれば、
自らの装備のみが頼りとなる船舶。
世界中の海を航海する船の安全に
貢献しているのが、テラサキの船舶用
配電制御技術です。

◆ 環 境 ◆

【ご参考資料】

◆ 陸電供給システム AMP (Alternative Maritime Power)

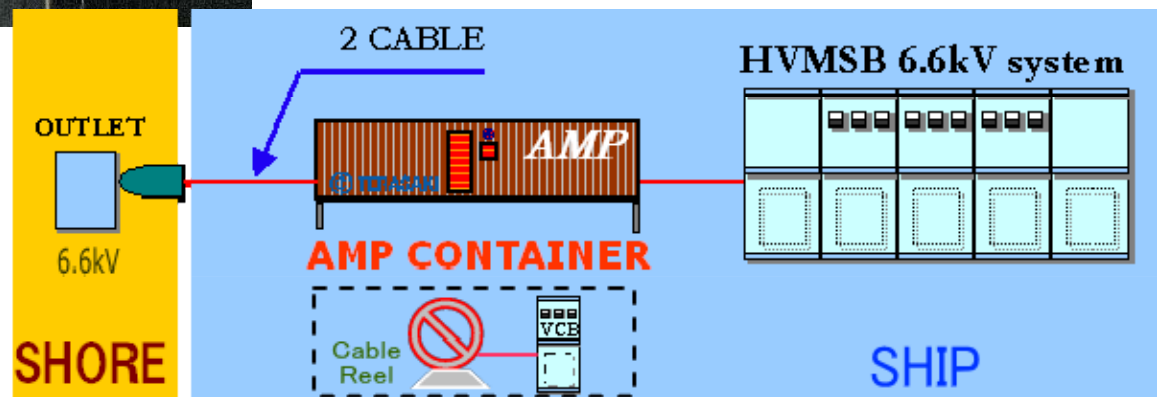
納入実績: 100システム以上



停泊中もエンジンを
起動し、発電する
⇒ C02等排出

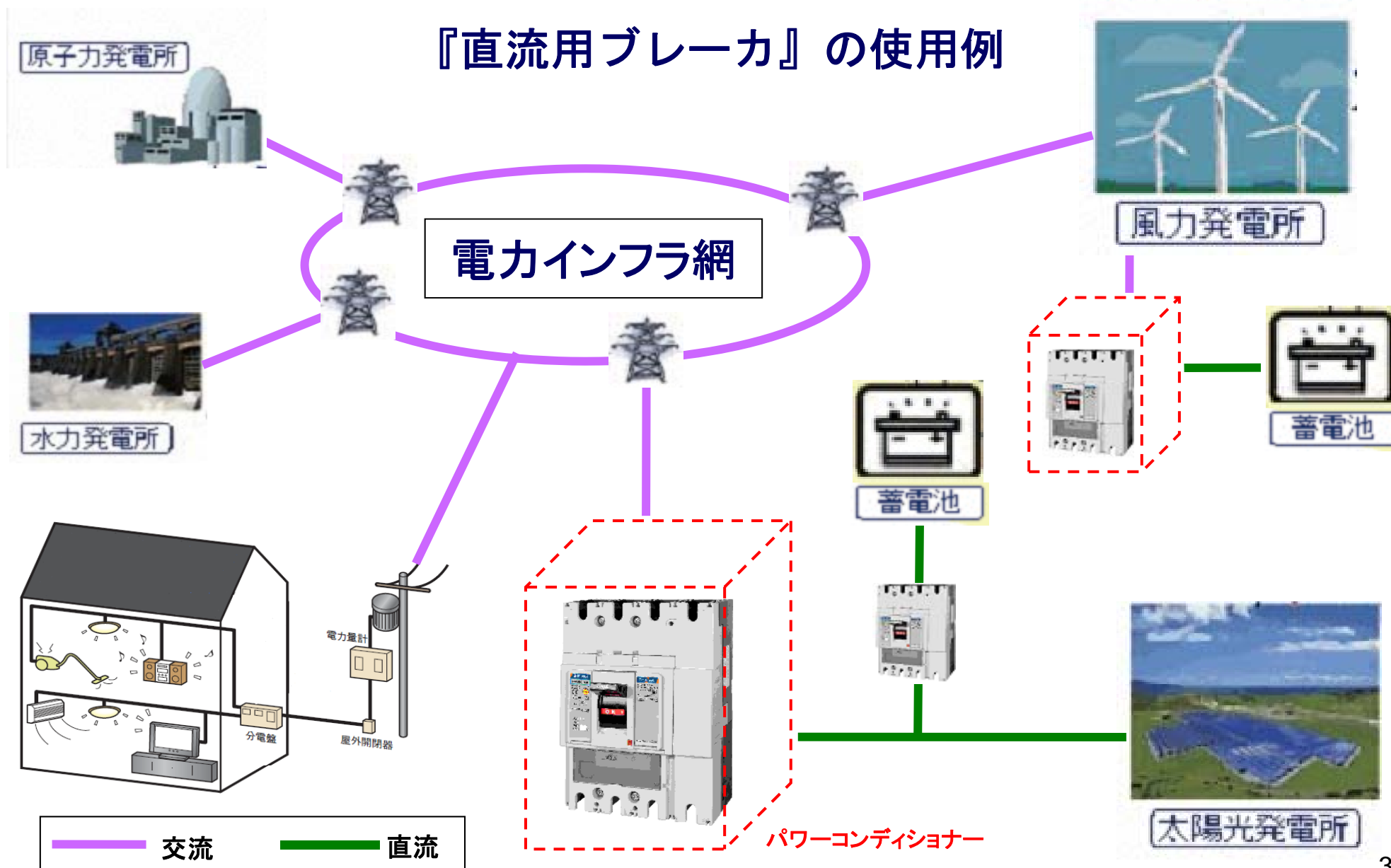


停泊中エンジンを停止し、
陸より電力を供給
⇒ C02等減少



◆ 環 境 ◆

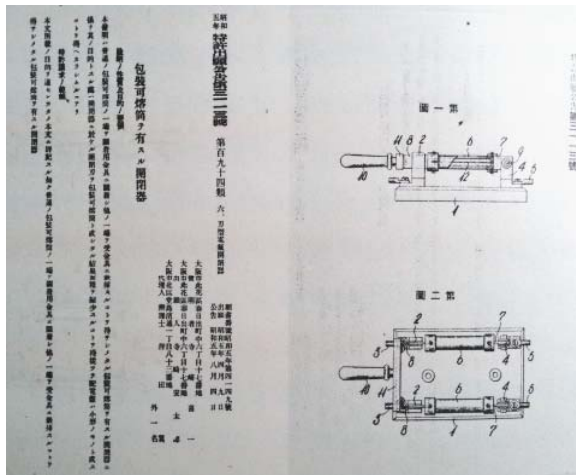
【ご参考資料】



創業 90 周年

次の100周年に向けて

更に発展したテラサキを確立すべく、
一層邁進してまいります。



刃型電気開閉器の特許出願公告(昭和5年)



恩貴島時代の工場風景(昭和8年)

工場・倉庫・事務所等を備えた本格的な製作所を
大阪市此花区恩貴島に建設